ウェブ版はこちら。データとレーティングはウェブ版の最新版を正とする
alphascope.cc/ja/reports/jp-weekly-2026-w43

日本株週報 · 2026年第43週（10/19〜10/23）

日経平均は2631円（4.03%）安の6万2693円、TOPIXは3965.81で終了 **半導体・AI関連が下げを主導し、銀行株は6.5%安、国債利回りの低下で不動産株は4.2%高となった**

今週は5営業日で、日経平均は週間で2631円13銭（4.03%）安の6万2693円16銭で終えた。TOPIXは金曜に3965.81で引け、週間の下落率は1306 ETFで代替すると2.82%である。下げは半導体・AI関連に集中し、日経平均は10月22日に1713円40銭安となった。日本経済新聞は10月22日、日銀が10月会合で金利を据え置く方針と報じ、10年債利回りは週間で12.1bp低下の2.837%、銀行株は6.47%安、不動産株は4.19%高であった。円は対ドルで1.05%上昇した。

日経平均株価	TOPIX（東証株価指数）	東証グロース市場250	10年国債利回り	ドル/円
-4.0%	-2.8%	-2.9%	2.837%	156.49
終値 62,693.16	1306 ETF で代替	2516 ETF で代替	-12bp	週間 -1.0%（円高）

日経平均VI
38.25
週間 +6.08

01

今週の要点

半導体・AI関連が下げを主導し、日経平均はTOPIXを1.2ポイント程度下回った

日経平均は月曜と火曜で合計1248円87銭下落し、水曜は545円82銭上昇した後、木曜は1713円40銭（2.65%）安と安値引けとなり、金曜も214円68銭下げた。10月6日終値の7万0683円98銭からの下落率は11.3%である。木曜はアドバンテスト、東京エレクトロン、ソフトバンクグループ、イビデン、キオクシアの5銘柄で約1248円を押し下げた。同日の東証プライムは値上がり684、値下がり821で、TOPIXの下落は1.14%にとどまった。米ラムリサーチの時間外での下落や韓国株の軟調が重荷とされた（みんかぶ）。同日夜の米国市場ではナスダック総合指数が2.60%安、SOX指数が6.72%安となった。金曜の日経平均は下げ幅が一時1400円を超えた後、後場に下げ渋り、東証プライムの売買代金は概算8兆9383億円であった（みんかぶ）。

週間ではソフトバンクグループが13.51%安、東京エレクトロンが11.03%安、アドバンテストが6.34%安である。ソフトバンクグループは1カ月で32.3%下落した。前週のコアウィーブ社債急落以降、AI需要と資金調達への懸念が続いており（共同通信、10月15日）、今週の売りもその延長とみられる（推測）。鉄鋼・非鉄ETFは7.88%安で、古河電気工業が14.0%安、住友電気工業が13.6%安、フジクラが10.3%安となった。電線各社はAIデータセンター需要との関連が意識されており、下げの大きさの一因とみられる（推測）。日経平均の下落率は1306 ETFで代替したTOPIXを約1.2ポイント、指数終値ベースでは約1.6ポイント上回り、NT倍率は約16.07倍から約15.81倍に低下した。

日銀の10月据え置き報道と国債利回りの低下で、銀行株と不動産株の明暗が分かれた

日本経済新聞は10月22日、日銀が10月29～30日の会合で政策金利を1.25%程度に据え置き、展望レポートで基調的な物価上昇率が2%に事実上到達したと記述する方針と報じた（第一生命経済研究所、10月23日）。三井住友DSアセットマネジメントも据え置きを基本シナリオとし、高田委員が利上げを提案する可能性が高いとみている。同社によると市場は2027年9月までに3回程度の利上げを織り込む（三井住友DS、10月22日）。10月23日発表の9月全国コアCPIは前年同月比2.1%上昇と8月の1.7%から伸びが拡大し、コアコアCPIは2.4%上昇であった（大和総研）。結果はおおむね市場予想に沿うものであった（マネックス）。

10年債利回りは週間で12.1bp低下の2.837%となり、10月23日だけで7.7bp低下した。10月2日の3.097%からは26bp低い。銀行ETFは6.47%安で、10月20日に4.33%安、23日に2.60%安となった。三菱UFJ FGは5.18%安、みずほFGは7.0%安、りそなHDは8.5%安である。フィスコは10月据え置きの報道と日米の長期金利低下が銀行株の重荷と伝えた（マネーポスト、10月23日）。10月20日は全面安で東証プライムの値下がりは1181銘柄であった（株価情報NAVI）が、同日の銀行株の下落の直接の要因は信頼できる出所で確認できなかった。不動産ETFは4.19%高、三井不動産は5.4%高、三菱地所は5.7%高で、金利低下が一因とみられる（推測）。

内需・ディフェンシブ業種は上昇、海外投資家は売り越しから小幅の買い越しに転じた

TOPIX-17業種別ETFは7業種が上昇、10業種が下落した。エネルギー資源は2.67%高、医薬品は2.10%高、電力・ガスは1.81%高、小売は0.87%高、食品は0.79%高である。月曜は原油価格が1カ月ぶり高値となり、INPEXが買われた（みんかぶ）。金曜は東証33業種のうち不動産、小売、水産・農林、食料品、医薬品が上昇率上位となり、ファーストリテイリングが日経平均を約95円押し上げた（みんかぶ）。木曜はPHPの重大な脆弱性を受けてサイバーセキュリティ関連に資金が向かい、トレンドマイクロが大幅高となった（みんかぶ）。主力大型株ではソニーグループが4.50%高、リクルートHDが3.47%高であった。

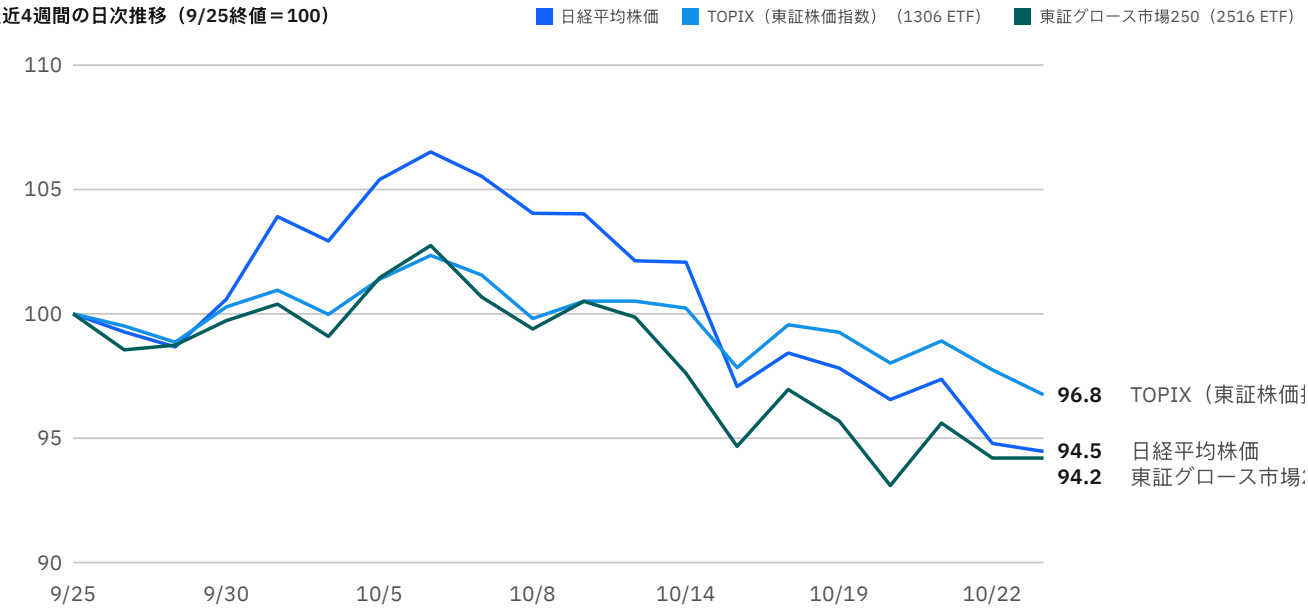
追加公開時点で公表済みのJPXデータによると、10月19～23日の週に海外投資家は244億円の買い越しで、前週は3654億円の売り越しであった。信託銀行は2243億円の売り越しで、図表の部門の中で売り越し額が最大である。同週のデータは報告週の時点では未公表であった。指数が4%下落した週に海外投資家の売買がほぼ均衡したことは、半導体関連の売りが現物全体の売り越しには結びつかなかったことを示すとみられる（推測）。

> 今週の日経平均の下落は値がさの半導体・AI関連に集中し、国債利回りの低下は金利敏感業種の明暗を分け、銀行株は下落、不動産株は上昇した。

02

市場動向

直近4週間の日次推移（9/25終値＝100）



指数	週間	1カ月	年初来	終値
日経平均株価	-4.0%	-3.6%	+24.5%	62,693.16
TOPIX（東証株価指数）（1306 ETF）	-2.8%	-2.3%	+16.3%	416.30
JPX日経インデックス400（1591 ETF）	-1.5%	-2.0%	+17.2%	36,150.00
東証グロース市場250（2516 ETF）	-2.9%	-6.6%	+13.3%	598.90

ETF と表記した行は指数の代わりに ETF を使用（Yahoo!ファイナンスに指数データがないため）。終値は ETF の価格。

TOPIX-17業種の週間騰落

不動産 +4.2% 年初来 -3.9%	エネルギー資源 +2.7% 年初来 +23.2%	医薬品 +2.1% 年初来 +8.4%	電力・ガス +1.8% 年初来 +6.4%	小売 +0.9% 年初来 +3.0%	食品 +0.8% 年初来 +21.1%
運輸・物流 +0.5% 年初来 +4.9%	金融（除く銀行） -0.1% 年初来 +27.4%	商社・卸売 -0.6% 年初来 +20.7%	建設・資材 -1.4% 年初来 -0.9%	情報通信・サービスその他 -1.6% 年初来 +16.0%	自動車・輸送機 -1.6% 年初来 -3.0%
素材・化学 -2.4% 年初来 +17.8%	電機・精密 -4.1% 年初来 +26.3%	機械 -4.8% 年初来 +6.6%	銀行 -6.5% 年初来 +31.4%	鉄鋼・非鉄 -7.9% 年初来 +22.6%	

NEXT FUNDS TOPIX-17 業種別 ETF（1617～1633）で代替。売買の少ない ETF は指数と多少乖離することがある。

主力大型株	週間	1カ月	年初来	終値
ソニーグループ（6758）	+4.5%	+11.9%	+2.8%	4,137円
リクルートHD（6098）	+3.5%	+9.9%	+115.4%	19,060円
任天堂（7974）	+0.7%	+2.4%	-19.4%	8,539円
ファーストリテイリング（9983）	+0.4%	+12.1%	+33.3%	75,880円
トヨタ自動車（7203）	+0.4%	+2.6%	-7.5%	3,105円
三菱商事（8058）	-0.2%	-4.7%	+31.5%	4,715円
三井物産（8031）	-1.2%	-4.2%	+6.4%	4,942円
キーエンス（6861）	-2.9%	+2.4%	+38.3%	78,380円

主力大型株	週間	1カ月	年初来	終値
日立製作所（6501）	-3.6%	+0.7%	+13.5%	5,562円
三菱UFJ FG（8306）	-5.2%	-9.0%	+32.2%	3,295円
アドバンテスト（6857）	-6.3%	+0.9%	+64.7%	32,340円
東京エレクトロン（8035）	-11.0%	-11.0%	+37.8%	9,458円
ソフトバンクグループ（9984）	-13.5%	-32.3%	-2.8%	4,276円

株価騰落率（配当は含まない）。

指数：日経平均は4.03%安、TOPIXは3965.81で終了（週間は1306 ETFで代替して-2.82%）、JPX日経400（1591 ETFで代替）は1.53%安、東証グロース市場250（2516 ETFで代替）は2.85%安であった。日経平均VIは金曜に38.25で引け、前週から6.08上昇した。

業種：鉄鋼・非鉄（-7.88%）、銀行（-6.47%）、機械（-4.84%）、電機・精密（-4.08%）の下げが大きく、不動産（+4.19%）、エネルギー資源（+2.67%）、医薬品（+2.10%）、電力・ガス（+1.81%）の上げが大きい。

主力大型株：ソフトバンクグループ（-13.51%）、東京エレクトロン（-11.03%）、アドバンテスト（-6.34%）、三菱UFJ FG（-5.18%）、日立製作所（-3.60%）、キーエンス（-2.95%）が下落し、ソニーグループ（+4.50%）、リクルートHD（+3.47%）、任天堂（+0.71%）、ファーストリテイリング（+0.40%）、トヨタ自動車（+0.36%）が上昇した。

03

金利・為替

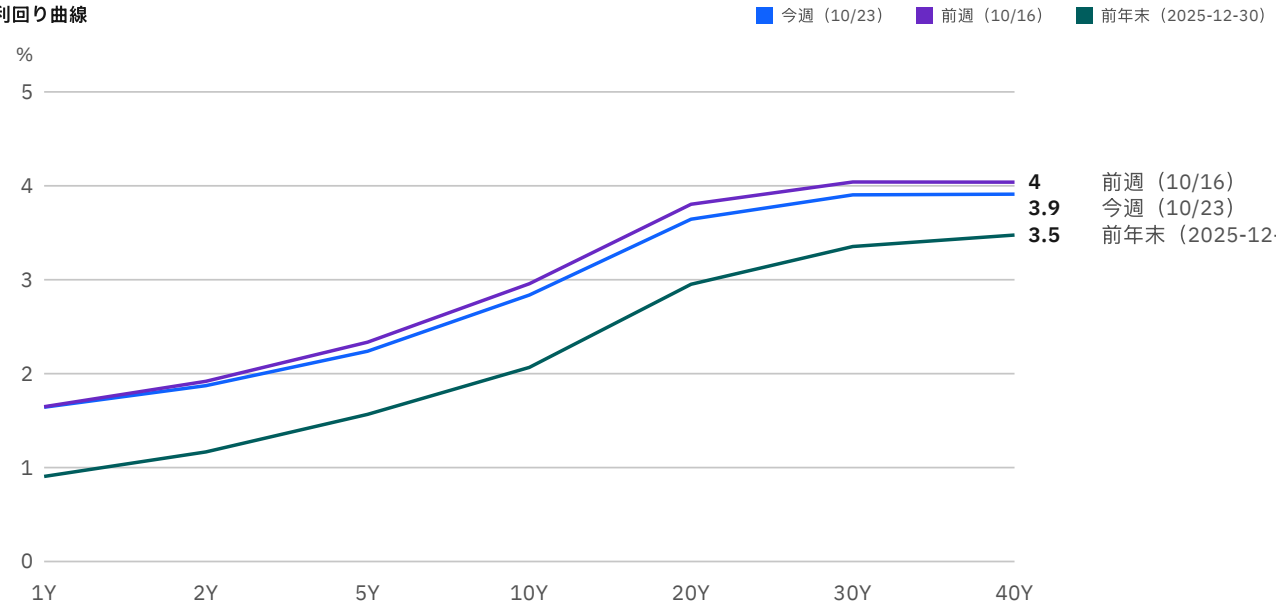
中央銀行	政策金利	直近の決定	次回会合
日本銀行	1.25%程度	9月18日 0.25ポイント利上げ（賛成7・反対2）、9月24日から適用	10月29〜30日
FRB	3.75〜4.00%	9月16日 0.25ポイント利上げ（12対0）	10月27〜28日

日銀と FRB の公表文より。発行時に確認。

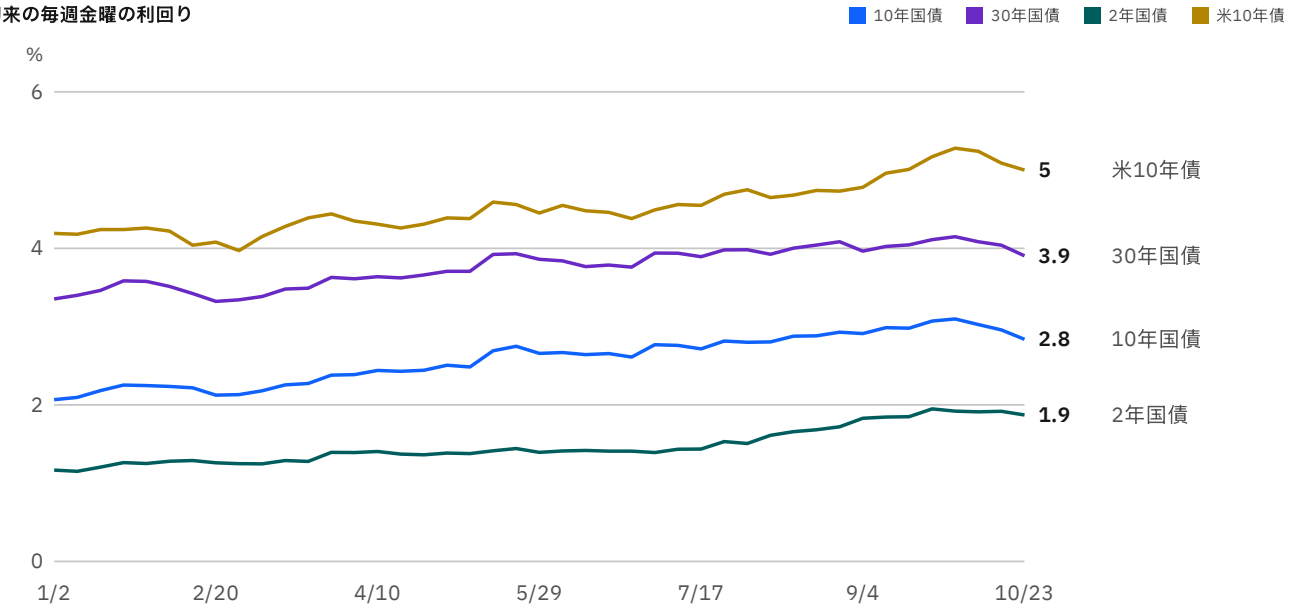
利回り	週末値	週間変化	年初来
2年債	1.872%	-5bp	+70bp
5年債	2.238%	-10bp	+67bp
10年債	2.837%	-12bp	+77bp
30年債	3.904%	-14bp	+55bp
米10年債	5.00%	-9bp	–
日米10年金利差	216bp	+3bp	–

日本国債：財務省公表の国債金利（2026-10-16〜2026-10-23）、年初来の基準は2025-12-30。米国債：FRED。

国債利回り曲線



年初来の毎週金曜の利回り



為替	週末値	週間変化	円の週間騰落	円の年初来
ドル/円	156.49	-1.0%	+1.1%	-0.1%
ユーロ/円	175.60	-1.0%	+1.0%	+4.6%
人民元/円	23.43	-0.9%	+0.9%	-4.6%

レートの上昇は円安。「円」の列は各通貨に対する円の騰落で、プラスは円高。Yahoo!ファイナンスの日次終値。

日本国債：10月23日時点で2年債利回りは1.872%（-4.6bp）、5年債は2.238%（-9.7bp）、10年債は2.837%（-12.1bp）、20年債は3.645%（-15.8bp）、30年債は3.904%（-13.6bp）である。イールドカーブはブルフラット化し、10年債と2年債の差は104.0bpから96.5bpに縮小した。10年債利回りは年初来で77.1bp上昇している。

日米金利差：米10年債利回りは5.00%（FRED、10月23日時点）で前週から9bp低下した。日本の10年債利回りの低下幅の方が大きく、金利差は約213bpから約216bpに拡大したが円は上昇しており、今週の円相場は金利差では説明できない。円は対ドルで1.05%高、対ユーロで0.98%高、対人民元で0.86%高である。

円高の時点：表のドル円156円49銭は、Yahoo!ファイナンスで10月23日と表示された日足の値である。同社の1時間足では、円高は主に10月22日の東京午後から夜にかけて進み、10月23日の東京・ロンドン時間は156円80銭前後での推移が多く、日足の日付にず

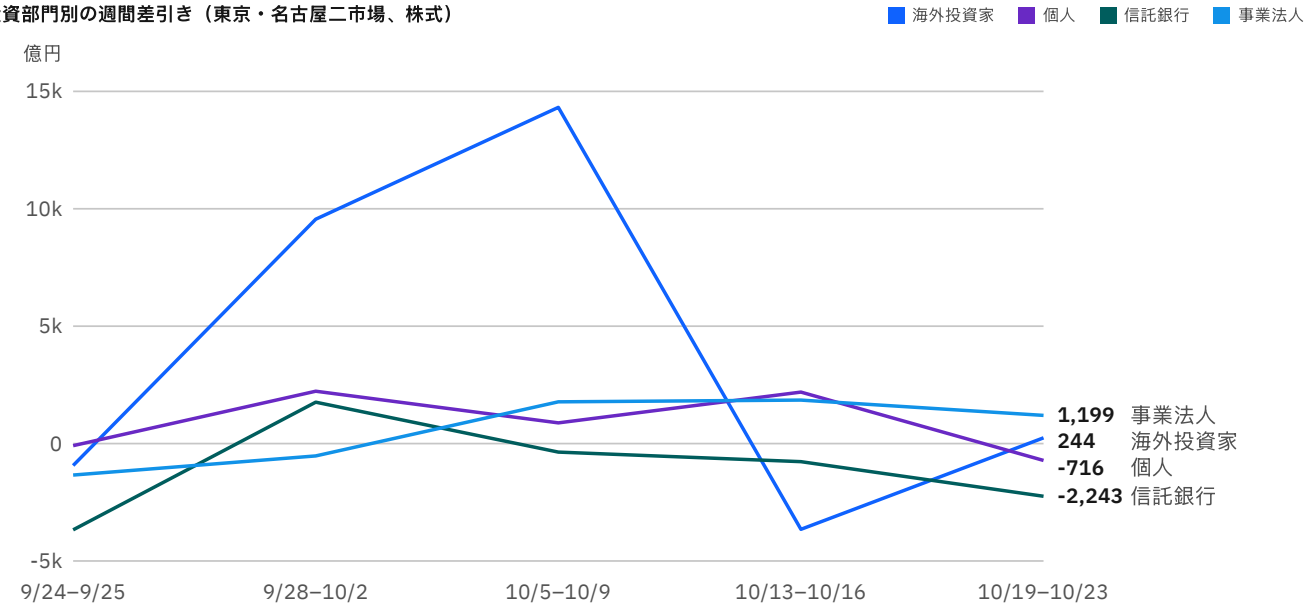
れがある可能性がある。OANDAは10月22日の円高の背景として、PHPの脆弱性への懸念と米10年債利回りの低下を挙げた（OANDA、10月23日）。

政策見通し：市場の大勢は日銀の10月据え置きを見込み、第一生命経済研究所は10月14日に12月利上げを予想した（第一生命経済研究所）。FF金利先物が示す10月利上げ確率は7%程度である（第一生命経済研究所、10月23日）。

04

投資部門別売買動向

投資部門別の週間差引き（東京・名古屋二市場、株式）



最新は10/19〜10/23の週。単位は億円、プラスは買い越し。

週	海外投資家	個人	信託銀行	事業法人
9/24–9/25	-930億円	-86億円	-3,673億円	-1,340億円
9/28–10/2	+9,559億円	+2,229億円	+1,764億円	-528億円
10/5–10/9	+14,318億円	+881億円	-360億円	+1,780億円
10/13–10/16	-3,654億円	+2,193億円	-772億円	+1,850億円
10/19–10/23	+244億円	-716億円	-2,243億円	+1,199億円

出典：JPX「投資部門別 株式売買状況」（週間、二市場計、買い−売り）。海外投資家は法人・個人の合計、個人は現金・信用の合計。

本節は報告週である10月19〜23日を対象とする。同週のデータは当時未公表であり、追加公開時点で公表済みのJPXデータを用いた。海外投資家は244億円の買い越し（前週は3654億円の売り越し）、個人は716億円の売り越し、投資信託は392億円の買い越し、事業法人は1199億円の買い越し、信託銀行は2243億円の売り越しであった。日経平均が週間で2631円下落する中、個人は前週の2193億円の買い越しから売り越しに転じた。事業法人は3週連続の買い越しで、自社株買いを反映している可能性がある（推測）。

05

カバレッジ銘柄

銘柄	当社レーティング	週間	対日経平均	年初来
三井物産（8031）	中立	-1.2%	+2.9%	+6.4%

三井物産のレーティングは中立で、週間1.16%安と日経平均を2.9ポイント程度上回った。商社・卸売ETFは0.61%安である。11月4日に決算を発表する予定である。

06

来週の注目材料

日付	イベント	注目点
10/28	FOMCの結果（日本時間10月29日3時）、米7〜9月期GDP速報と9月PCE（10月29日21時30分）	FF金利先物が
10/28	アドバンテスト、日立製作所の決算（10月28日）、東京エレクトロン、キオクシア、TDK、レーザーテックの決算（10月30日）	今週の半導体
10/30	日銀の決定と展望レポート、10月の東京都区部CPI（8時30分）	1.25%程度で
11/3	東証休場（文化の日）、米中間選挙	同週の立会い
11/4	三井物産、三菱商事の決算（11月4日）、トヨタ自動車、ソニーグループ、任天堂の決算（11月5日）	原油価格と円
11/6	10月米雇用統計（22時30分）	9月の雇用者

時刻は日本時間。

07

データの定義と出典

週間騰落率 = 今週最終取引日の終値 ÷ 前週最終取引日の終値 − 1（2026-10-19〜2026-10-23）。配当落ち調整をしない終値（株価の騰落のみ）。

株価・為替は Yahoo!ファイナンス（遅延あり）。同サイトにない指数は ETF で代替：TOPIX（東証株価指数） → NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信（1306）、JPX日経インデックス400 → NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型（1591）、東証グロース市場250 → 東証グロース市場250指数連動型 ETF（2516）。業種は NEXT FUNDS TOPIX-17 業種別 ETF。

国債利回りは財務省「国債金利情報」（日次）、米10年債は FRED。

投資部門別売買は JPX「投資部門別 株式売買状況」（週間、二市場計）で、通常は翌週第4営業日に公表。

日銀と FRB の政策金利・会合日程は両中銀の公表文より。

みんかぶ：10月23日大引け、みんかぶ：10月22日大引け、みんかぶ：10月21日大引け、みんかぶ：10月20日大引け、みんかぶ：10月19日大引け、株価情報NAVI：10月20日の市況、共同通信：10月15日の東証、第一生命経済研究所：基調的物価上昇率2%到達後の金融政策（10月23日）、第一生命経済研究所（10月14日）、三井住友DS：日銀10月会合プレビュー（10月22日）、大和総研：9月全国CPI（10月23日）、マネックス：9月全国CPI（10月23日）、マネーポスト：りそなHD（10月23日）、OANDA：ドル円（10月23日）、株探：10月26〜30日の決算発表予定（10月23日）、日本銀行：9月18日の決定、FRB：9月16日の決定、FRB：FOMC日程、BLS：9月雇用統計、JPX：投資部門別売買状況（10月19〜23日）。TOPIXの終値はみんかぶによるもので、週間騰落率は1306 ETFで代替した。指数終値（10月16日の4066.00は10月19日終値4067.48と前日比1.48から算出）では約2.46%安で、ETFとの差は約0.36ポイントである。NT倍率も同じ指数終値を用いた。ドル円の日足の日付のずれは「金利・為替」を参照。ナスダック、SOX指数および表にない銘柄（みずほFG、りそなHD、三井不動産、三菱地所、古河電気工業、住友電気工業、フジクラ）の騰落率はYahoo!ファイナンスの未調整終値による。本号は2026年11月2日に追加公開したものであり、本文は報告週の金曜の取引終了前に公表された情報のみを用いている。投資部門別売買は追加公開時点で公表済みのJPXデータを用いた。

本週報は公開市場データに基づくリサーチ資料であり、一般の読者を対象としている。個人の財務状況を考慮したものではなく、投資助言を構成するものではない。データには遅延があり、原資料の数値が優先される。

データ時点 2026-10-23 · 雅虎财经（行情、汇率）；财务省（日本国债收益率）；JPX（投资者类别买卖）；FRED（美债收益率）；日银、美联储公告

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/jp-weekly-2026-w43 · 2026-11-02 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。